

日誌（昭和50年9月）

【国内】

- 2日 ○公認計士協会、「銀行監査一般指針」を制定
 11日 ○第76臨時国会召集
 12日 ○政府、国家公務員の給与改訂に関する人事院勅告（8月13日、平均10.85%、定昇込み13.31%）の完全実施を閣議決定
 17日 ○政府、公共事業等の推進、住宅建設の促進等を骨子とする「総合的な景気対策の推進について」を決定（「要録」参照）
 22日 ○通商産業省、家庭用LPG（液化天然ガス）の元売り指導価格の撤廃を決定（9月29日実施）
 29日 ○大蔵大臣、日本銀行政策委員会に対し金融機関預金金利の引下げを發議

【海外】

- 1日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催（5日まで）、なお、これに先立ち8月31日、IMF総務会暫定委員会、ワシントンにおいて会議を開催（同日コミュニケを發表）
 2日 ○カナダ、公定歩合の引上げを決定（8.25→9.0%、3日実施）
 3日 ○世銀・IMF合同開発委員会、ワシントンにおいて会議を開催（4日、コミュニケを發表）
 4日 ○フランス、新景気対策（総額305億フラン）を決定
 ○フランス、公定歩合の引下げを決定（9.5→8.0%、即日実施）
 ○フランス銀行、預金準備率の引下げを決定（要求払い11→2%）
 ○フランス、割賦販売金融の規制緩和措置（賦払信用受信限度の引下げ、賦払期間の延長等）を決定
 5日 ○フランス銀行、割賦販売専門金融機関に対する基準貸出枠の引上げを決定
 ○ノルウェー、価格凍結措置を決定
 ○豪州、預金準備率の引上げを發表
 10日 ○米国輸出入銀行、貸出金利を引上げ
 ○西ドイツ、1976年度予算案、中期財政計画（1975～79年度）および増税・歳出削減計画を閣議決定
 ○ノルウェー、インフレ対策を發表
 11日 ○西ドイツ、公定歩合の引下げ（4.0→3.5%、12日から実施）ならびに再割引枠の拡大（30億マルク、10月1日から実施）を決定
 12日 ○イタリア、公定歩合の引下げを決定（通常貸付歩合7.0→6.0%、15日から実施）
 ○オランダ、公定歩合の引下げを決定（5.5→4.5%、15日から実施）
 15日 ○イタリア銀行協会、協定預金金利の第3次引下げを決定（10月1日から実施）
 ○第8回日韓定期閣僚會議開催
 16日 ○オランダ、1976年度予算案を發表
 17日 ○EC委員会、本年第4四半期の域内鉄鋼生産削減を提案
 19日 ○ポルトガル、新アゼベド内閣成立
 21日 ○米国、輸入石油製品に対する課徴金廃止を發表（9月1日にそ及して実施）
 ○フィンランド、総選挙を実施（21～22日）
 22日 ○EC蔵相理事会、スイス・フランのEC共同フロード加入を原則として承認
 ○南ア、ランドの対米ドル中心レートを切下げ（切下げ率17.9%）
 ○南ベトナム、新通貨ドンを發行
 24日 ○英国、雇用促進対策を發表
 ○フランス政府、1976年度予算案を閣議決定
 25日 ○インド、ルピーのポンド・リンクを廃止

-
- 26日 ○スイス、公定歩合の引下げを決定(4.0→3.5%、
29日から実施)
○ギリシャ、公定歩合の引上げを決定(8→10%、
10月1日から実施)
- 27日 ○OPEC、原油価格の10%引上げを発表(10月1
日から実施)
○マレーシア、限定的変動相場制を廃止
- 28日 ○イスラエル、替為レートを9.2%切下げ
- 29日 ○米国、国産原油の価格規制延長を決定(9月1
日にそ及して実施)
○EC予算担当相理事会、76年度EC予算案を決
定
- 30日 ○ベルギー、物価凍結措置の再延長ならびに割賦
販売条件にかかる規制の再緩和を発表